３．民間設備投資

設備投資は、下げ止まっている。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、%）

法人企業統計季報	2008年度	2009年度	2009年度上期	2009年度下期	2009年４－６月	７－９月	10－12月	2010年１－３月
全 産 業	▲ 16.9	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 15.5	(▲ 3.5) ▲ 22.2	(▲ 8.2) ▲ 25.7	(0.3) ▲ 18.5	(▲ 2.6) ▲ 12.9
製 造 業	▲ 9.6	▲ 35.7	▲ 37.4	▲ 33.9	(▲ 13.3) ▲ 32.8	(▲ 15.0) ▲ 41.4	(▲ 2.3) ▲ 35.7	(▲ 6.1) ▲ 32.2
非 製 造 業	▲ 21.3	▲ 8.6	▲ 14.0	▲ 3.6	(3.0) ▲ 14.3	(▲ 4.5) ▲ 13.7	(1.6) ▲ 6.7	(▲ 0.9) ▲ 1.0
大 中 堅 企 業	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 20.7	▲ 21.3	(▲ 4.6)	(▲ 9.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.7)
中 小 企 業	▲ 23.3	▲ 15.7	▲ 33.5	5.5	(0.7)	(▲ 3.9)	(16.1)	(0.5)

（備考）１．年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	2008年度	2009年度	2009年 ７－９月	10－12月	2010年 １－３月	４－６月	2010年 3月	4月	5月	6月
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	▲ 17.6	▲ 24.3	(0.6) ▲ 34.4	(4.9) ▲ 21.4	(14.3) 5.8	(p 7.4) p 29.8	(0.1) 11.0	(4.4) 30.0	(▲ 5.0) 24.2	(p 7.5) p 34.5
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	▲ 15.8	▲ 22.1	(2.8) ▲ 28.5	(2.1) ▲ 23.0	(14.9) 2.1	(p 2.7) p 23.8	(0.4) 6.0	(▲ 1.6) 23.7	(▲ 4.5) 19.1	(p 10.9) p 28.0
機械受注（船舶・電力 除く民需）	▲ 14.1	▲ 20.6	(▲ 0.7) ▲ 27.3	(1.1) ▲ 14.0	(2.9) ▲ 1.8	( )	(5.4) 1.2	(4.0) 9.4	(▲ 9.1) 4.3	( )
建築着工 工事費予定額 （民間非居住用）	11.7	▲ 29.6	(4.7) ▲ 41.5	(4.0) ▲ 25.4	(22.4) ▲ 10.8	(▲ 27.8) ▲ 3.6	(▲ 0.5) 16.0	(▲ 26.6) ▲ 3.7	(▲ 17.4) 4.5	(18.3) ▲ 9.6

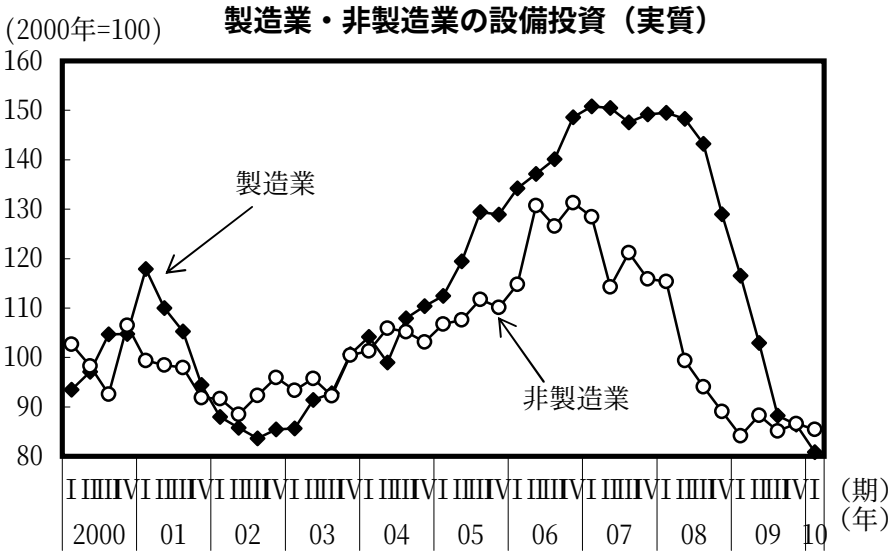
（備考）建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果　　（前年度比伸び率、%）

機　関　名	日　本　銀　行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年　度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
全　産　業	▲ 19.4	0.5	▲ 17.0	4.4	▲ 21.7	▲ 15.5	▲ 16.7	6.8	▲ 23.7	11.0	▲ 25.7	3.0
(除く電力)	(▲ 20.3)	(▲ 0.6)	(▲ 18.0)	(3.1)	(▲ 21.8)	(▲ 15.6)	(▲ 18.4)	(4.6)	(▲ 25.1)	(10.3)	(▲ 27.9)	(1.9)
製　造　業	▲ 32.6	2.8	▲ 32.2	3.8	▲ 32.1	▲ 9.1	▲ 30.8	8.9	▲ 32.6	17.3	▲ 34.0	11.7
非 製 造 業	▲ 12.7	▲ 0.4	▲ 8.8	4.6	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 6.0	5.5	▲ 11.0	4.3	▲ 20.6	▲ 1.3
(除く電力)	(▲ 13.4)	(▲ 2.1)	(▲ 9.3)	(2.8)	(▲ 17.6)	(▲ 17.7)	(▲ 6.3)	(1.5)	(▲ 11.5)	(0.6)	(▲ 23.7)	(▲ 3.8)
電　力	▲ 6.2	14.4	▲ 5.5	16.8	2.8	1.1	▲ 5.1	19.4	▲ 8.9	17.7	4.3	12.9
調　査　時　点	2010年6月						2010年6月		2010年4月		2010年5月	
発　表　時　期	2010年7月						2010年8月		2010年5月		2010年6月	
回　答　社　数	１１,４１１		２,４２６		５,９１１		２,２７０		１,４７２		１２,３８０	

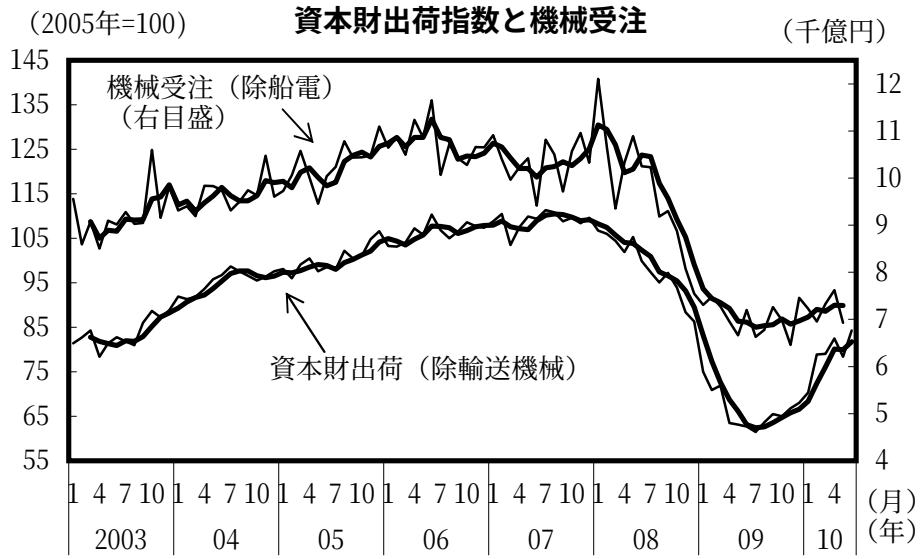
（備考）１．日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。
２．日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



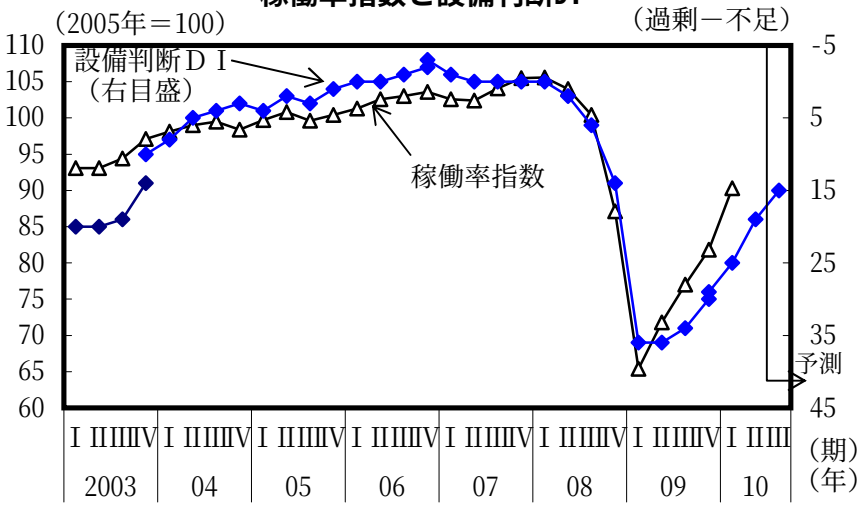
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



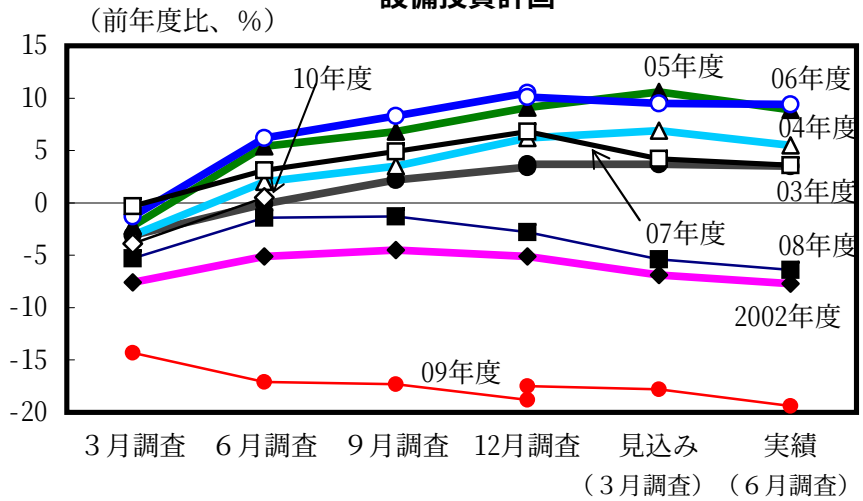
（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．季調値。太線は３ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
２．設備判断ＤＩは、製造業（全規模）。10年第３四半期は予測。
３．日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。